

政策 2 - (3) -

1. 政策及び 15 年度重点施策等

政策	金融研究研修センターの機能拡充
15 年度重点施策	金融研究研修センターの情報発信機能の拡充

2. 政策の目標等

分野	情報
課題	金融行政の専門性向上のための情報収集・分析

3. 政策の内容

金融をとりまく環境は情報通信技術の発展等により、更に高度化、複雑化、国際化等が進展してきています。

このような金融情勢の変化に的確に対応し、立ち遅れることなく適切な行政運営を確保していくに当たっては、専門性が高く質の高い調査研究を行うことが重要となっています。

このためには、研究成果等を対外的にも幅広く周知し議論を喚起する必要があると考えられるため、金融研究研修センターの情報発信機能の拡充を重点施策としました。

4. 平成 15 事務年度における事務運営についての評価

(1) 研究論文については、計 11 本(昨年 4 本)を公表したが、これらの論文は、電子金融取引、金融コングロマリット、金融再生、信用リスク評価モデル、信託制度と多岐にわたっており、本数・分野の多様性ともに充実しています。また、金融庁ホームページに全文公開¹するとともに、印刷物を研究機関、主要大学図書館等約 500 箇所

に配布しました。

これにより、多岐にわたる研究成果を対外的に幅広く発信し、議論を喚起することができたと考えます。

(2) 各種学会報告により、研究成果の対外発信・議論の喚起が促進されたと考えます。

(3) 韓国で開催された国際コンファレンスへの参加により、日本の金融の現状や政策にかかる情報の海外への発信や、金融研究研修センターの国際的アピールが図られ、情報発信機能の拡充にも貢献できたと考えます。

(4) 国際会議への参画により、研究官の専門的知見の提供、金融研究研修センターの国

¹ <http://www.fsa.go.jp/frtc/seika/seika.html>

際的アピールができたことから、情報発信に貢献できたと考えます。

- (5) 第1回アドバイザー会合の開催は、専門家の意見をいただくと同時に、金融に関して直面している課題等についての周知・議論の喚起、またセンターの対外アピールができたことから、一つの重要な情報発信機能としての役割を果たしていると考えます。
- (6) 大学等への講師派遣により、大学生等に対して金融に関する知識を付与し、金融における今後の課題等に対する意識を喚起することができたと考えます。
- (7) インターネット上における「金融フロンティア」の連載は、その掲載内容が、現在の研究官の研究内容に関するもの等、金融に関する最先端のものであるとともに、研究論文に比べると平易で読みやすい内容・表現であることから、金融について国民一般の方に広く関心を持っていただく機会にもなったと考えます。

以上から、15事務年度は、研究成果や金融に関する課題等、様々な情報を対外的に発信し、情報発信機能の拡充が図られたと考えます。

5. 今後の課題

職員の専門性・先見性向上をより一層図っていくためには、金融環境に応じた、質の高い研究を多様な分野にわたり実施し、一層充実していくことが必要であると考えています。

そのためには、金融庁の外部においても活発な議論を喚起することが不可欠であることから、その前提となる、情報の対外発信については、今後とも引き続き、センター長の指導のもと積極的に行っていく必要があります。また、平成17年度において、研究成果公表の充実化のための予算要求（研究論文公表関係経費の増額要求）及び国際コンファレンス開催のための予算要求（経費の増額要求）を行う必要があります。

6. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。（情報発信機能の一層の拡充を図るためには、センター長の専門的知見に基づく指導のもと、国内外への情報発信を積極的に行っていく必要があります。）